

東日本大震災の被害状況と消防の活動① (被害状況)

平成23年3月11日(金)14時46分頃、三陸沖を震源とする東日本大震災(モーメントマグニチュード9.0、最大震度7・宮城県栗原市)が発生し、東日本に甚大な被害が発生

災害等の特徴

- 我が国の観測史上最大規模(モーメントマグニチュード9.0)の地震であって、長さ約450km、幅約200kmの断層で3つの巨大な破壊が連続して発生。東北各地で6分以上の揺れが継続(震度6強を観測した仙台市では、その間4回の大きな揺れを観測)
※ 断層の破壊は、宮城県沖から始まり、岩手県沖の方向、福島県・茨城県沖の方向に伝播
- 津波に起因する人的被害・物的被害が甚大
- 被災地域が広大(人的被害・物的被害は東北地方を中心に東日本の広範囲に及ぶ。)
- 避難者数は、最大約45万人超(3月14日現在)を数え、現在も多数(70,077人、12月15日現在)
- 福島第一原子力発電所の事故(津波が主因)
- 余震回数(マグニチュード5.0以上)は、これまでに580回

※ 気象庁発表 平成24年1月10日現在

被害の概要

(消防庁被害報(平成24年1月11日現在))

人的被害	うち岩手県	うち宮城県	うち福島県
死者: 16,131名	4,667名	9,472名	1,925名
行方不明者: 3,240名	1,368名	1,805名	63名
負傷者: 5,994名	188名	4,015名	181名

※ 各県から報告を受けた数値であり、調査中としている市町村も多い。

(消防庁被害報(平成24年1月11日現在))

住家被害	うち岩手県	うち宮城県	うち福島県
全壊: 128,497棟	20,184棟	84,062棟	19,781棟
半壊: 240,090棟	4,552棟	136,712棟	61,925棟
一部破損: 677,502棟	7,316棟	212,974棟	142,166棟

※ 津波により水没し壊滅した地域があり、調査中としている市町村も多い。

(消防庁被害報(平成24年1月11日現在))

火災発生件数	うち岩手県	うち宮城県	うち福島県
286件	34件	135件	11件

※ 発生した火災の多くは、津波に起因するものと考えられる。

東日本大震災の被害状況と消防の活動② (主な被災県の消防の活動状況①)

主な被災県の消防機関の概況

(平成22年4月1日 現在)

区分	消防本部			消防職員	消防団	
	消防署	出張所	消防団員			
岩手県	12	24	54	1,944名	34	23,420名
宮城県	12	31	71	3,014名	48	21,681名
福島県	12	29	71	2,431名	59	35,340名
3県合計	36	84	196	7,389名	141	80,441名

主な被災県の消防の主な活動

地元の消防本部では、津波警報の伝達や住民の避難誘導、消火、救助、救急等の対応を実施したほか、県内の消防本部により、消火、救助、救急等の広域応援を実施

また、地元に着着した消防団では、これらの活動のほか、防潮堤の閉鎖等の水防活動も実施

※ 消防団員の活動に関する報道例については、6ページ参照

<消防本部等による救助活動の具体例>

- ・ 岩手県山田町船越小学校における孤立者200人
- ・ 宮城県女川町の5地区における孤立者約630人
- ・ 宮城県気仙沼市の3地区における孤立者約600人

東日本大震災の被害状況と消防の活動③（主な被災県の消防の活動状況②）

主な被災県の消防機関の被害状況

【消防本部の主な被害】

（平成23年11月11日現在）

消防職員	死者：23名、行方不明者：4名
建物被害（全壊、半壊又は一部損壊）	消防本部・消防署：141棟 分署・出張所：150棟
車両等被害	車両：77台、消防艇：2艇、*県防災ヘリ1機

【消防団の主な被害】

（平成23年11月11日現在）

消防団員	死者：242名、行方不明者：12名
建物被害（使用不能）	消防団拠点施設（詰所等）：412箇所
車両等被害	車両：257台

* 被害状況のうち、常備消防については、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県及び長野県の各消防本部から、消防団については、岩手県、宮城県及び福島県から現時点で把握できるものとして報告を受けた数値。なお、消防団については、調査中であり不明としている市町村がある。
* 仙台市消防ヘリポート（仙台市若林区）に駐機中の宮城県防災航空隊ヘリコプターが津波により流され、使用不能となっている。

参考・・・消防団員の活動に関する報道例

鳴らし続けた半鐘・・・消防団11人死亡・不明

（3/23 毎日新聞）

東日本大震災で2000人を超える死者・行方不明者を出した岩手県大槌町で、大槌町消防団第2分団（越田弘分団長、28人）の団員たちは、防潮堤の門扉を閉じ、住民を避難させようと最後まで海辺にとどまった。任務を果たした結果、4人が死亡し、7人が行方不明。その中の一人、越田富士夫さん（57）は団の象徴である「半鐘」を鳴らし続け、津波にのみ込まれた。

地震後すぐ出動・・・消防分団、死亡・不明26人

（3/28 読売新聞 朝刊）

岩手県陸前高田市の消防団高田分団（約120人）の団員たちは、地震直後、防潮堤の鉄門5カ所をすばやく閉鎖した。しかし、大津波は防潮堤をはるかに乗り越え、住民の避難誘導などに取りかかった団員を次々とのみこんだ。分団の死者・行方不明者は26人。「地域の守り手」として誇りを持つ団員たちは仲間たちを弔うとまもなく、がれきの除去や行方不明者の捜索を続けている。

最後までマイク握り 避難呼びかけた消防団員

（3/21 東京新聞 朝刊）

「高台へ逃げてください」。地震発生の日、住民に拡声器で声を振り絞った消防団員は津波にのまれた。宮城県名取市の桜井歩さん（46）の最後のアナウンス。流された消防車は無残に押しつぶされ、団員三人は遺体で見つかったが、助手席の桜井さんは右手にマイクを握りしめたままだった。

東日本大震災の被害状況と消防の活動④（主な被災県に対する他県の消防の応援状況）

- 地震発生直後から、主な被災県である岩手県、宮城県及び福島県の3県に向けては、これら被災県以外の44都道府県の緊急消防援助隊の出動を指示（指示に基づく出動は初めてのこと）
- 平成23年3月11日から活動終了の6月6日までの88日間における派遣人員総数は、約3万人となり、全消防職員（158,809人）の5～6人に1人に相当
- 航空部隊は、人命救助、空中消火及び情報収集等に、陸上部隊は消火、救助、救急活動等に従事し、現在までに把握している救助者数は5,064人（地元消防本部等と協力し救出したものを含む。）

緊急消防援助隊について

目的

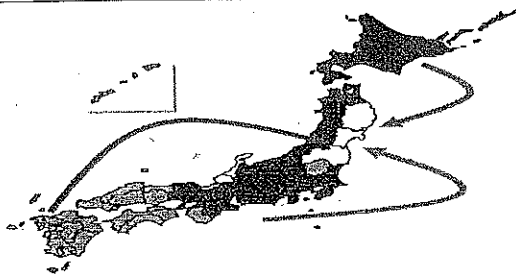
- 地震等の大規模・特殊災害発生時における人命救助活動等を効果的かつ迅速に実施する消防の援助体制を国として確保

創設の経緯等

- 阪神・淡路大震災での教訓を踏まえ、平成7年に創設。当初は、東京消防庁をはじめ、大都市の消防本部を中心に登録
- 平成15年6月消防組織法の改正により、緊急消防援助隊を法律上明確に位置付け、消防庁長官の指示による派遣が可能に

概要

- 総務大臣が、編成及び施設の整備等に基本的な事項に関する計画を策定。計画に基づいて消防庁長官が部隊を登録
- 大規模・特殊災害発生時には、消防庁長官の指示又は求めにより部隊が出動
- 平成23年4月現在、全国798消防本部のうち、783消防本部が登録



緊急消防援助隊 出動人員の推移

